湖東定住自立圏事業報告書

(期間:令和2年度~令和4年度)

令和5年9月 滋賀県彦根市

目 次

ΝO	湖東定住自立圏共生ビジョンに掲げる政策分野	頁
1	医療・消防および救急搬送	1
2	障害者(児)福祉サービスの充実	3
3	次世代育成支援策	5
4	圏域内図書館相互の連携および拠点図書館の整備による図書サービスの充実	7
5	人材の育成	9
6	学校給食センターの整備・運営	11
7	圏域経済の活性化ならびに雇用の創出および確保	13
8	観光振興および交流促進	15
9	スポーツを通じた地域活性化	17
10	環境・ごみ処理・火葬場	19
11)	地域公共交通	21
12	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消	23
13	多賀スマートインターチェンジの整備	25
14)	職員の人材育成および職員等の交流	27

報告書の記載について

事業の取組方針

湖東定住自立圏共生ビジョンに掲載している政策分野の取組方針を記載しています。

共生ビジョン掲載事業		関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
	各事業の進捗状況を4段階で記載しています。			
		計		

重要業績評価	i指標(KPI)	平成30	 令和4年度 目標値 実績値	中間年 達成評価
	各政策分野で設定したKPIについて、最終年の目標に対する実績と達成評価を記載しています。			

事業概要

[これまでの取組状況]

これまでの取組状況を記載しています。

[政策分野の課題]

成果が達成できていない事業や実施できていない事業について、課題の分析およびその対策について記載しています。

[今後の事業展開]

これまでの取組を踏まえ、政策分野の今後の事業展開について記載しています。

① 医療・消防および救急搬送

事業の取組方針

湖東圏域における周産期体制の確立や救急医療体制の強化等を中心として圏域内の限られた医療資源を有効に活用し、地域医療体制の強化を図るため、圏域内各医療機関相互の役割の明確化、機能分化、連携強化、 ネットワーク化を促進する。

消防業務については、豊郷町、甲良町および多賀町の常備消防業務を受託により彦根市で実施し、消防、救助、救急などの業務において圏域全体で質の高いサービスを提供し、安全で安心して生活できるまちづくりを進める。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①周産期医療体制の確立	全市町	彦根市病院事業会計 で計上	С
②保健・医療複合施設(くすのきセンター)管理運営事業	全市町	461, 470	A
③看護師確保対策	全市町	彦根市病院事業会計 で計上	В
④病院群輪番制·小児救急医療体制·在宅当番制歯科診療	全市町	105, 956	В
⑤小児科発達障害に関する調査研究・医師確保対策	全市町	58, 455	A
⑥常備消防業務、受託消防業務、消防施設設備の充実	彦根市、豊郷町 甲良町、多賀町	1, 651, 621	В
	計	2, 277, 502	

	平成30年度	令和4年度	中 即左
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 実績値	中間年 達成評価
休日急病診療所受診割合(%)	81.9	83. 5 83. 2	×
救急搬送受入率(%)	99. 6	100. 0 99. 0	×
救命講習会年間修了者数(人)	1, 293	1, 390 778	×
住宅用火災警報器の設置率(%)	82. 2	85. 0 85. 4	0

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

新型コロナウイルス感染症の発生により、部会開催は書面とした。新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、部会の再開を予定している。

[政策分野の課題]

新型コロナウイルス感染症の発生以降、休日急病診療所においても受診控え等により、大幅に減少した。5類 移行後は、診療費用の個人負担が発生することでの受診控えも想定され、受診割合への影響が課題となる。

小児科医不足が課題であり、小児救急医療体制について、圏域のブロック化が検討されている。

また、救命講習会においても、新型コロナウイルス感染症により、講習会の開催方法を見直したが、やはり 講習会受講者数の減が見込まれる。

[今後の事業展開]

当部会の取組は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、感染症上5類へ移行されるが、感染症対策は今後も継続しながら、地域医療体制を維持していくため、部会員が中心となり、各事業へ取組必要がある。 消防業務においても、圏域住民へ質の高いサービスが提供できるよう、引き続き取り組む必要がある。

高機能消防指令システム(令和5年度導入予定)



高規格救急車両



障害者(児)福祉サービスの充実

事業の取組方針

障害福祉施設の整備や各種障害福祉サービスの提供など障害福祉施策の推進について、1市4町の連携と共同をさらに強化 共有する地域課題解決のための取り組みをより効果的に推進し、障害のある人をはじめ誰もが安心して幸せに暮らせる 地域社会の実現を目指す

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①相談支援事業	全市町	370, 920	В
②地域活動支援センターⅠ型事業	全市町	120, 581	A
③障害者働き・暮らし応援センター事業	全市町	13, 815	В
④発達障害者のトータル的支援に関する事業	全市町	10, 111	В
⑤重症心身障害者通園施設運営費補助事業	全市町	73, 758	В
⑥24時間対応型利用制度支援事業	全市町	34, 526	A
⑦障害者虐待防止対策推進事業	全市町	5, 672	A
⑧障害理解促進研修・啓発事業	全市町	374	В
⑨重症心身障害者通園施設整備費補助事業	全市町	0	-
⑩重症障害者訪問看護師派遣事業	全市町	1, 691	A
	計	631, 448	

	平成30年度	令和4年度	中間年
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 実績値	達成評価
圏域内指定相談支援事業所内の相談支援専門員数(人)	30	40 42	0
働き暮らし応援センター支援の新規就労者数(人)	48	<u>56</u> 39	×

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

- (1) 相談支援事業:相談支援員と業務委託先の拡充、湖東地域障害者自立支援協議会の運営・事務局機能と相談支援の中核を担う基幹相談支援センターの 委託設置で、増え続ける相談件数や計画相談支援等へ対応をしてきた。また令和4年度に委託料を増額した。
- (2) 障害者働き・暮らし応援センター事業:必要に応じて補助金を増額するなど同センターの体制充実を図り、障害のある人の就労や職場定着に向けた相
- は、大学には、日本のでは、アン・ディーのでは、ア
- (4) 重症心身障害者通園施設運営費補助事業:重症心身障害者の日中活動の場を確保するために、常時医療的ケアを要する利用者への支援員を特別配置す るための経費や、看護師の加配体制を維持するための経費、職員の資質向上を図る研修を実施するために必要な経費について、その時々の施設の状況に合わせて補助を実施してきた。当該期間中では、対象事業所(施設)を増やし、加配体制維持の看護師雇用経費補助は一定の成果を果たしたこともあって廃止し、職員の資質向上を図る研修経費は、人件費補填から講師謝礼等補助へ、その内容を変更した。
- (5) 24時間対応型利用制度支援事業:障害のある人の緊急時、夜間等におけるやむを得ない事情や処遇の困難性により、他の障害福祉サービスが利用でき ない場合のセーフティネットとしての支援事業等を受託法人を増やして対応してきた。
- (6) 障害者理解啓発講演会は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて開催した。 (7) 重度障害児者訪問看護師派遣事業: 24時間対応型利用制度支援事業の実施施設に訪問看護師を派遣し、必要な医療行為を提供する事業を開始し、医療的ケアの必要な障害のある人の制度利用が可能となった。

[政策分野の課題]

(1) 重度障害のある人や子ども対する支援策の拡充

(1) 星段障害のある人や子とも対する支援束の加元 重症心身障害や強度行動障害のある人、医療的ケアを要する人が、住み慣れた地域において、日中活動のできる場所へ安心・安全に通所するためには、 看護職員や直接支援職員を増員し、更に手厚く配置する必要がある。また、通所サービス(日中活動の場)に加えて、短期入所やグルーブホームなど夜間の 支援においても同様の措置が必要である。さらに、特に手厚い医療的ケアの必要な障害のある人や子どもにとっての、日中活動の場と、放課後・長期休暇 中の過ごしの場においても、常時と緊急時合わせての受け入れ体制の確立も必要となる。

(2)相談支援事業の充実と相談支援体制の強化

相談支援を必要とする障害のある人や子どもの数の増加と相談内容の複雑・専門化への対応が今後も必要で、基幹相談支援センター 援協議会運営機能)を中心とした湖東福祉圏域の相談支援体制の拡充と強化を図る必要がある。また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもへの支援 に関して、保健、医療、福祉、教育等の連携を更に推進させる必要があり、その中核を担う機能も必要となる。 (3) 社会基盤の整備

障害福祉サービス等の利用者数の増加見込みや、特別支援学校卒業者の将来推計に基づき、必要となる社会基盤の整備について協議を進めていく必要が ある。

[今後の事業展開]

(1) 重度障害のある人や子どもに対する支援策の拡充

重症心身障害や強度行動障害のある人、医療的ケアを要する人や子どもが、地域での生活を可能とするために必要となる支援施策の事業化や、そのため

県の重度障害者支援策(重症心身障害・強度行動障害のある人や子ども等)の拡充に向けての働きかけ等を行っていく

特に手厚い医療的ケアの必要な障害のある人や子どもの、日中活動場所や放課後・長期休暇中の過ごしの場の確保のために、その支援策の検討や施策化 を図り、地域での支援体制の構築を図っていく。

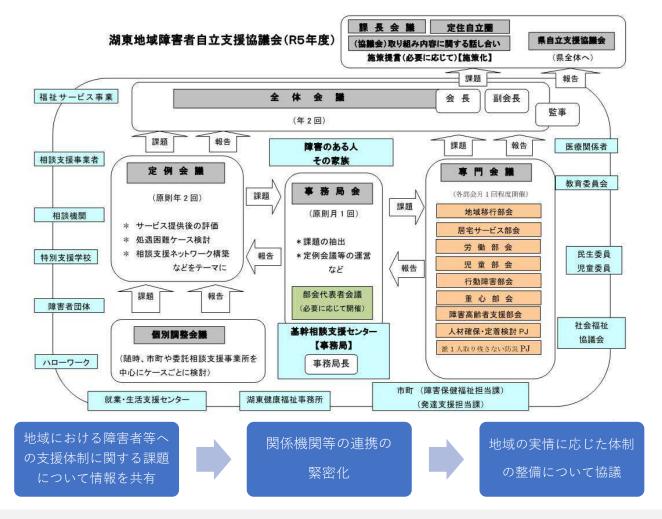
(2)相談支援事業の充実と相談支援体制の強化

障害のある人や子どもの数の増加、相談内容の複雑・専門化、計画相談支援等の推進に対応するために、官民の連携、圏域内の相談支援体制のあり方を 検討する。

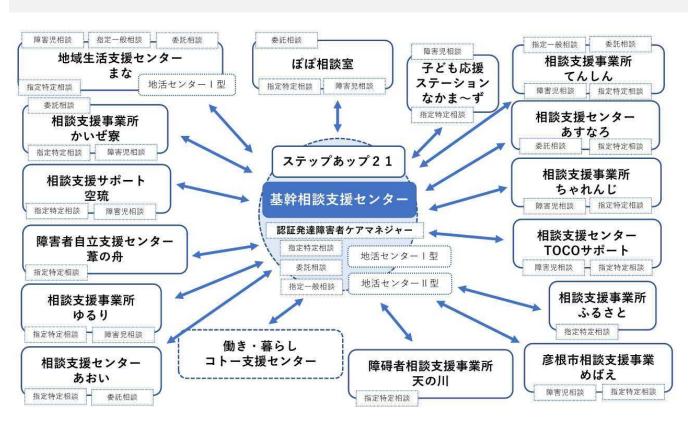
(3) 社会基盤の整備

障害福祉サービス事業の利用者数の増加見込みや、特別支援学校等卒業者の将来推計に基づいて、必要な社会基盤の整備について年次的・計画的に進め ていく。

〇相談支援事業の充実と相談支援体制の強化の取組(1)



〇相談支援事業の充実と相談支援体制の強化の取組(2)



③ 次世代育成支援策

事業の取組方針

次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、子育て支援センターをはじめ子育て支援に関わる各市町の情報や、保育所の広域入所に関し情報交換し、連携して地域の子育て環境の充実を図る。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①子育て支援等広域連携会議	全市町	0	С
②ファミリー・サポート・センター事業	全市町	19, 975	В
③病児・病後児保育事業	全市町	50, 922	В
④子育て支援者養成事業	全市町	106	В
	計	71, 003	

		令和4年度	中間左
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	中間年 達成評価
	本午世	実績値	建 次計圖
	564	640	V
病児・病後児保育の利用者数(人)	504	535	^

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

- ①子育て支援等広域連携会議については、広域事業の在り方等について合意形成を図った。また、子育て情報誌を各市町へ配布するなど、子育て情報の広域提供を行った。
- ②ファミリー・サポート・センター事業については、NPO法人保育サービスドリームへ業務委託し、1市4町の圏域において実施した。
- ③病児・病後児保育事業については、藤野こどもクリニックに業務委託し、1市4町の圏域で事業を実施した。
- ④子育て支援者養成事業については、圏域内の受講対象者に養成講座を周知して実施した。

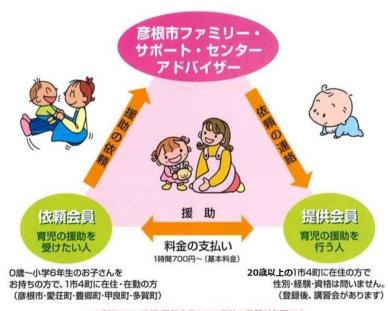
[政策分野の課題]

- ①コロナ以降は書面会議となっている。子育て支援情報の提供についてはより入手しやすくなるような工夫 が必要である。
- ②安定的、継続的にサービスを提供できるよう登録会員の増加を図る必要がある。
- |③サービス利用が促進されるよう、流感期のお断りの件数を減少する対策が必要である。
- ④受講者が増えるよう、養成講座の内容や周知方法等を工夫して実施する必要がある。

[今後の事業展開]

- ①会議の在り方について検討するとともに、子育て情報の広域提供について、情報を入手しやすい環境の確保に努める。
- ②圏域内の住民にファミリー・サポート・センターの内容、利用方法等を周知し、登録会員が増加するように努める。
- ③病児・病後児保育事業は、各市町で周知し利用の促進を図る。
- ④子育てサポーターの周知を広く行い、養成講座の受講者の増加に努める。

○ファミリー・サポート・センター事業



※ご利用には、依頼・提供会員ともに事前の登録が必要です。



季刊誌「ぽっかぽか」

〇病児·病後児保育事業



病児保育室こあらの外観と保育室



〇子育て支援者養成事業





子育て支援者(黄色いエプロンの方)活動の様子

④ 圏域内図書館相互の連携および拠点図書館の整備による図書サービスの充実

事業の取組方針

圏域住民の情報の交流や生涯学習の推進を図り、文化の向上に寄与するため、圏域内図書館における資料・情報、人・組織、物流などの多様なネットワークを構築するとともに拠点となる図書館を整備し、図書館サービスの充実を図る。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①図書館サービス充実事業	全市町	63, 072	С
②資料・情報・人・組織のネットワーク構築事業	全市町	14, 752	С
③圏域内の拠点となる図書館の整備	全市町	4, 279	D
	計	82, 103	

	平成30年度	令和4年度	七 周左
重要業績評価指標 (KPI)		目標値	中間年 達成評価
	基準値	実績値	是 次
圏域図書館年間貸出冊数(千冊)	1, 083	1, 086	~
四以四亩版十间县山 数(千冊)	1,003	993	^

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

湖東定住自立圏の形成に関する協定に基づき、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町の4町と連携しながら、1市4町の図書館長による定期的な会議により、相互間の連携と情報共有を図りながらネットワークの構築の検討を行っています。また、年1回、1市4町の合同職員研修および交流会を実施し、図書館司書のキャリアアップに努めています。

[政策分野の課題]

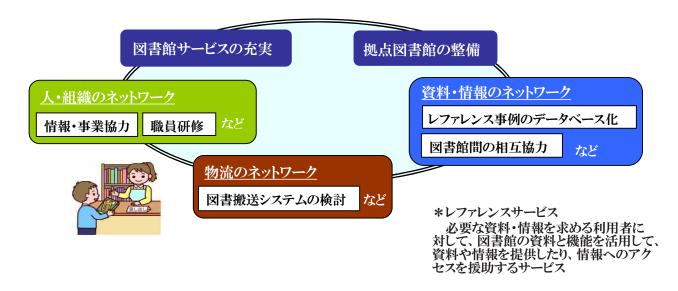
有効なネットワークを構築していくためには、1市4町の各図書館が一定のサービス水準を保つことが必要となります。本市の図書館体制に地域的な偏在があることから、圏域内の他自治体との相互利用が進んでいません。また、拠点図書館としての中央館の整備が延伸となりました、(仮称)図書館中部館が整備され、本市図書館の複数館化の体制が整いましたら、改めて協議を進めていく必要があります。

[今後の事業展開]

拠点図書館としての中央館の整備を前提とした1市4町の包括的な相互利用にかかる協議は、中央館の整備が延伸のため、(仮称)図書館中部館の進捗状況を見定めながら、定期的な会議の場におきまして、相互間の連携について協議・調整を図っていきます。また、図書館職員の資質向上に向け、1市4町の合同職員研修および交流会を実施します。

■湖東圏域内図書館相互の多様なネットワークの構築

ネットワークイメージ図



■図書館間の連携、人と組織のネットワークの強化・拠点図書館の整備

湖東定住自立圏域内の図書館を順に会場として、毎年、職員対象の合同研修を行っています。 令和4年度は、豊郷小学校旧校舎群で「図書館職員の接遇」と題して講師をお招きし、図書館職員の接遇の スキルアップついて研修を行いました。

平成25年3月に湖東圏域内図書館整備等検討委員会において策定された「湖東圏域内区おける望ましい公共図書館整備のあり方について(報告書)」を基に、平成27年度~28年度にかけて、彦根市図書館協議会において検討を行い、その内容を参酌して彦根市図書館整備基本計画を策定しました。令和4年度には、旧ひこね燦ぱれすを(仮称)中部館として利活用することと併せ、これまでの図書館整備の在り方を見直しすることとし、令和5年3月に彦根市図書館整備基本計画を設定しました。



改訂した彦根市図書館整備基本計画

⑤ 人材の育成

事業の取組方針

地域社会に貢献する人材を育成するため、科学教育、国際教育、体験活動などの充実等を図るとともに、 それらを支える指導者の育成等を図る。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①科学教育の充実	全市町	2, 781	В
②国際教育の充実	全市町	7, 194	С
③体験活動等の実施	全市町	1, 307	В
	計	11, 282	

重要業績評価指標(KPI)	平成30年度	令和4年度	中間年 達成評価
	基準値	目標値	
		実績値	
国際交流事業の参加者数(人)	128	105	~
	120	104	^

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

圏域での地域社会の貢献する人材育成のため、科学教室・国際教育の充実や体験活動等の事業実施を図った。

- ①科学教育の充実については、彦根市子どもセンターの天文講座等を推進することにより、科学への探求心を育む事業を実施した。
- ②国際理解教育の充実については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため児童生徒の海外派遣や姉妹都市交流についてはすべて中止としたが、国際感覚豊かな人材の育成のための英会話教室および多文化共生社会を築くための国際理解教育は推進した。
- ③体験学習等の実施については、圏域にある宿泊施設を利用して、豊かな人間性や社会性を育む体験活動事業を実施した。

「政策分野の課題」

国際教育の充実では、児童生徒の海外派遣や姉妹都市交流について、物価高騰もあり事業再開について改めて検討が必要である。

体験活動の実施については、応募者を確保するため、宿泊施設の特性を生かした魅力ある事業を展開していく必要がある。

共通する課題としては、世代を超えた参加者との交流の機会が少ないこと、また各市町での単独事業のみであり、圏域内の1市4町が共同で取り組む事業がないことである。

[今後の事業展開]

科学教室の充実、体験活動等の実施については、これまでの事業を継続実施するとともに、課題の整理を図る。国際理解教育の充実については、児童生徒の海外派遣や姉妹都市交流について、代替え事業の検討などは各市町の判断に委ねられるが、圏域内で情報共有を行う。また、それぞれの事業について1市4町が共同で取り組む事業の検討を行う。

■ 彦根市子どもセンター天文講座等開催事業 (天文クラブ・ジュニア天文体験の様子)



■たかとり山ふれあい公園宿泊体験活動事業 (間伐見学、枝打ち体験、丸太切りの様子)



(6) 学校給食センターの整備・運営

事業の取組方針

子どもたちが食に関する知識と食を選択する力を養い、正しい食習慣を習得するとともに学校給食の一層の充 実を図るため、学校給食センターの円滑な運営に努める。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①学校給食センター運営事業	彦根市、豊郷町、 甲良町	2, 266, 148	Α
	計	2, 266, 148	

	平成30年度	令和4年度	
重要業績評価指標(KPI)		目標値	中間年 達成評価
	本 华他	実績値	
学校給食アンケート結果における味の満足度(%)	52. 7	60. 0	0
	JL. I	76. 0	

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

彦根市立7中学校、豊郷町立1中学校、甲良町立1中学校・2小学校において、学校給食の提供にあたり、栄養教

諭2名を配置し、調理受託業者との綿密な連携のもと、安心安全な学校給食の提供に努めた。 また、センターにおける学校給食の運営については、学校長、栄養教諭、給食主任、保護者等で組織する彦根 市学校給食センター運営委員会において、学校給食における様々な意見等を集約するとともに、献立検討、物資 選定などを行った。

[政策分野の課題]

食材価格の高騰や供給に不安がある状況下で、いかに食材を安価で安定的に仕入れできるかが課題である。ま た、給食の満足度には、好き嫌いが大きく影響していることから、子どもたちに、好き嫌いなくバランスよく食 事をとることが、栄養、健康においていかに大切かを理解させることが必要である。

「今後の事業展開」

農業関係者や食材の納入業者と連携し、食材の安定的な供給図るとともに、地域食材についても積極的に採用し ていくことで、地元の食材への愛着と食事に対する正しい理解へ導き、好き嫌いを減らすための食育を図ってい くことや献立を工夫することにより、満足度のさらなる向上や残食の低減につなげていく。



彦根市学校給食センター外観



学校給食の調理の様子



学校での給食時間

⑦ 圏域経済の活性化ならびに雇用の創出および確保

事業の取組方針

湖東圏域が持つ様々な利点や強みを生かし、新規の企業誘致を始め、既存企業の高度化や集積などの企業立地 施策を広域的に促進することで、圏域経済の活性化と雇用の創出・確保を図る。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①企業立地促進事業	全市町	453, 788	В
	計	453, 788	

	平成30年度	令和4年度	中間左
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	中間年 達成評価
	## P	実績値	
集積区域における集積業種全体の付加価値額(億円)※ 4,265	4 265	4, 803	(由结体 人和2年中)
	4, 234	(実績値:令和3年度)	
法人市町民税の調定額(百万円)※	1, 865	1, 865	0
	1, 000	2, 701)

[※]工業統計調査が終了となり、KPIの数値の把握が出来ないため令和4年度からKPIを法人市町民税の調定額に変更。

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

企業立地担当職員の資質向上を図るため、産業立地動向と工業団地開発手法(令和2年度)や起業家教育(令和4年度)について研修会を開催した。

各市町独自の企業立地支援策として、企業立地促進にかかる事業を実施し、奨励金および助成金等を交付した。

[政策分野の課題]

工業用の一団の用地不足をはじめとするインフラの課題や国内外の経済情勢により、新規企業の誘致は困難な 状況にある。

ただし、各企業において生産拠点や調達先などの国内への回帰のほか、国産品への切り替えの動きが表れている中では、新規企業の圏域内での誘致につながるような支援を継続してする必要がある。

[今後の事業展開]

企業のニーズを的確にかつ迅速に把握し対応できるよう、担当職員のスキルアップのための研修会などを引き 続き実施する。また、圏域内の各市町が独自に実施している企業立地支援策を継続していく。



⑧ 観光振興および交流促進

事業の取組方針

湖東圏域の魅力を活かすため、湖東圏域を縦断する近江鉄道や中山道などの街道等を基軸とした観光資源に 着目し、びわこ湖東路観光協議会等の実施事業を核にして観光振興による交流人口の増加を目指す。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①びわこ湖東路観光事業	全市町	8, 000	С
②湖東圏域レンタサイクル事業	全市町	37, 553	В
		45, 553	

重要業績評価指標(KPI) ^{本成30年度} ^{基準値}	平成30年度	令和4年度	中間年達成評価
	基準値	目標値	
		実績値	
圏域への観光入込客数(千人)	5, 599	5, 660	>
固攻、の戦ルス込合数(十八)	5, 599	4, 534	^
圏域内レンタサイクル利用者数(人)	2, 930	2, 990)
	2, 930	4, 382	O

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

①びわこ湖東路観光事業では、これまで連携してきた協議会での事業を中心に、1市4町に点在する妖怪スポットを巡る企画に加え、湖東地域の地域農産品に着目した体験型観光推進事業を展開し、圏域への誘客および観光客の回遊性の向上を図っている。

②湖東圏域レンタサイクル事業では、圏域内で9カ所のレンタサイクル拠点の整備を行い、互いに乗り入れができるよう連携した運用を行っている。

[政策分野の課題]

びわこ湖東路観光事業では、湖東圏域の観光資源を活かし、体験型事業を含めた周遊企画により魅力を発信していく必要がある。

また、レンタサイクル事業では、サイクルブームを活かした取り組みが必要となりレンタサイクルも移動手段の一部でなく旅の一部として捉え、観光資源を活かして湖東圏域の魅力を発信する必要がある。

[今後の事業展開]

これまでに積み上げてきた、観光振興に係る各市町間での連携体制や、施設の整備、観光資源の発信などの成果を生かし、各事業のさらなる進展を図る。

特に、1市4町で構成する、びわこ湖東路観光協議会の枠組みで実施する事業については、広域観光の基礎的な枠組みであるため、引き続き連携を強化し推進していくとともに、湖東エリアとしての一層の情報発信に努めていく。

また、レンタサイクル事業の推進を通じて、彦根城や多賀大社、西明寺、金剛輪寺、豊郷小学校旧校舎群といった主要な観光地だけでなく、地域にある様々な観光資源を発掘し、有機的につなぎ、地域の魅力を拡大していく。

【着地型観光推進事業】



【誘客促進事業】



【体験型観光推進事業】



【湖東圏域レンタサイクル事業】















⑨ スポーツを通じた地域活性化

事業の取組方針

彦根市スポーツ・文化交流センターを整備するとともに、当該施設を活用したスポーツツーリズムの推進等に取り組み、イベントの参加者や観戦者を圏域に呼び込むことで、交流人口の拡大等による地域経済への波及を目指す。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
彦根市スポーツ・文化交流センターの整備・運営	全市町	8, 691, 999	A
		8, 691, 999	

重要業績評価指標(KPI)	平成30年度	令和4年度	1 BB (=
	基準値	目標値	中間年達成評価
		実績値	
彦根市スポーツ・文化交流センター整備事業の進捗率	0	98)
(%)	U	98	O

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

令和2年度から彦根市スポーツ・文化交流センターの建設工事に着工し、令和4年6月に竣工、同年12月から供用を開始した。

湖東定住自立圏域内の団体等が彦根市スポーツ・文化交流センターを活発に活用できるよう、減免対象を圏域全体に設定した。また、同センターを会場に指定管理者や彦根市スポーツ協会とともに施設全体でスポーツ、文化、遊び、レクリエーションを同時実施する地域交流イベント「まちなか交流フェスタ」を開催することで、圏域内の交流の活性化を図る。

[政策分野の課題]

彦根市スポーツ・文化交流センターが湖東定住自立圏のスポーツツーリズムの拠点として機能するために、大規模大会や興行での利用を増加させることで、参加者や観戦者を圏域に呼び込む必要がある。しかし、施設が供用を開始して間もないこともあり、圏域外での認知が十分でないため、指定管理者や各種競技団体とも連携して、圏域外に対して情報発信を行っていかなくてはならない。

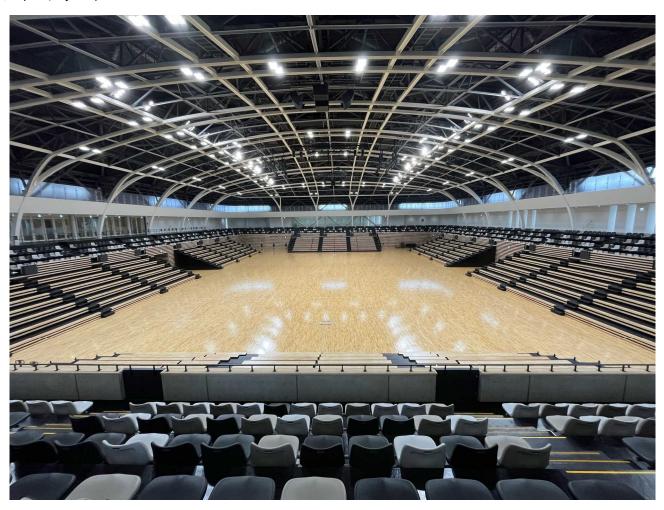
[今後の事業展開]

彦根市スポーツ・文化交流センターは令和7年に開催予定の国スポ、障スポ大会の競技会場となることから、リハーサル大会を含めて、全国に施設のPRを行う機会とする。併せて、スポーツを通じた地域活性化を図るため、指定管理者の自発的な取り組みを促すとともに、各種競技団体と連携して、圏域外への情報発信を行っていく。

彦根市スポーツ・文化交流センター外観



メインアリーナ



⑪ 環境・ごみ処理・火葬場

事業の取組方針

豊かな自然環境や生活周辺の良好な環境を保全創出し、節度ある人と自然との共生を目指す。また、環境への問題意識を高め、生活スタイルを見つめ直すことで持続可能な地域社会の実現につなげる。

ごみ処理については、彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町で彦根愛知犬上広域行政組合を組織し、広域化により、ごみ処理施設の建設を目指す。循環型社会の構築を進めるため、ごみ減量化やリサイクルを基本とした4R(Reduce、Reuse、Recycle、Refuse)推進に向けた住民への周知徹底を図るとともに、組合構成市町のごみの分別方法の統一を目指した事業展開を行う。

火葬場については、湖東定住自立圏の圏域における火葬場として1市4町が供用している紫雲苑を、個人の尊厳が守られ誰もが安心して利用できる施設として運営管理を行う。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①環境保全活動推進事業	全市町	39, 193	В
②ごみ減量・リサイクル推進事業	全市町	109, 922	В
③ごみ処理広域化調整事業	全市町	1, 775, 899	В
④広域斎場「紫雲苑」運営事業	全市町	333, 073	A
	計	2, 258, 087	

	平成30年度	令和4年度	山門左
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	中間年 達成評価
	- 本干胆	実績値	是然前個
 環境啓発イベント開催数および参加者数(回数・人)	6 - 114	8 • 385	V
環境合光イベンド開催数のよい参加有数(回数・人) 	0 - 114	7 - 378	^
 圏域住民1人1日あたりのごみ等排出量(g)	832	794	0
回域に広 八 ロのにりのこの寺排山里(g) 	032	784	

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

環境保全活動推進事業では、各市町で流域河川等の水質調査に取り組むとともに、圏域内の環境団体ネットワークである「環境フォーラム湖東」に自然観察会やフォーラム等の啓発事業の実施を委託し、環境問題への関心の高揚を図った。

ごみ減量・リサイクル事業では、各市町が生ごみのたい肥化によるごみ減量や家庭用生ごみ処理機購入への補助、新聞・雑誌等資源物のリサイクル活動への奨励などに取り組み、ごみの減量と資源化を促した。また、圏域におけるごみの処理と減量等の方向性を明確にするとともに、各市町の廃棄物の分別方法等の統一化を図るため、彦根愛知犬上地域一般廃棄物(ごみ)処理基本計画を令和4年3月に策定した。

ごみ処理広域化調整事業では、令和3年度から供用開始している小八木中継基地の管理運営と、事業終了した中山投棄場の施設廃止に向けた維持管理、また、新ごみ処理施設の建設推進を、各市町が負担金を支出し行った。

広域斎場「紫雲苑」運営事業では、平成27年度に改築して供用している斎場について、各市町が負担金を支 出し、火葬業務の安定的な運営を行った。

「政策分野の課題〕

水質保全活動推進事業では、環境フォーラム湖東による自然観察会や出前講座、また緑のカーテン栽培講習会を実施し、目標に近い達成値になったものの、令和4年度もコロナ禍が続き、各種イベントの中止もあり開催数および参加者数は未達成となった。

ごみ減量・リサイクル推進事業およびごみ処理広域化調整事業では、圏域住民1人1日あたりのごみ等排出量の目標値を達成することができた。新ごみ処理施設の建設にあたっては、施設のコンパクト化による事業費および環境負荷の低減と供用開始までの現有施設の負担軽減による延命化を図る必要があり、引き続き、一般廃棄物処理基本計画に基づき、各市町とも着実なごみ減量と資源化を進めなければならない。

[今後の事業展開]

昨年度までコロナ禍により、イベントを従来のように開催できない状況が続いたが、コロナの感染症分類が 引き下げられたことによって、学園祭や地域のイベントなど、多くの人が集う場を活用して環境啓発の積極的 な実施に努めたい。

家庭から排出されるごみの削減に向けて、食品ロスの削減や資源ごみのリサイクル徹底について引き続き周知・啓発していく。こちらについても、多くの人が集う場を活用して効果的な啓発ができないか検討していく。

ごみ処理広域化の調整については、彦根愛知犬上広域行政組合と協調しながら、新ごみ処理施設の処理方式の決定とそれに基づく新施設の建設事業を進めていく。

【写真】緑のカーテン栽培講習会



【資料】環境フォーラム湖東 情報交流誌 発行



⑪ 地域公共交通

事業の取組方針

現在運行しているバス路線を幹線として位置付け、利便性を再検証するとともに、支線として乗合タクシーの導入を検討するなど圏域全体を見据えた公共交通ネットワークを構築する。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①湖東圏域公共交通の活性化に向け実施する事業	全市町	1, 395, 614	В
②駅関連施設や駅周辺施設の整備事業	全市町	168, 280	В
	計	1, 563, 894	

	平成30年度	令和4年度	中間左
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	中間年 達成評価
	本 年他	実績値	连灰矸屾
路線バス年間利用者数(人)	852, 792	860, 000	V
	002, 792	720, 322	^
- 予約型乗合タクシー乗合率(人/便)	1. 46	1. 74	~
ア利至米ロダグノ一米ロギ(八/ほ)	1.40	1. 51%	^

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

湖東圏域内における公共交通の活性化とネツトワーク化を図るため、平成29年に地域公共交通網形成計画 を策定し、共通課題の解決に向けた調査研究、実証運行等について、構成市町をはじめ、運行事業者等の各 種関係機関と連携して取り組んだ。

- ・路線バス、愛のりタクシーを併せた圏域全体の路線再編やダイヤ改善
- ・予約型乗合タクシー「愛のりタクシー」の運行
- ・免許証自主返納者に対する支援 ・公共交通サービスに関する情報提供(総合時刻表作成等)
- 公共交通利用促進事業
- ・路線バス運行に係る補助金交付
- ・地域公共交通計画の見直し

駅関連施設や駅周辺施設の整備事業については、平成28年度に稲枝駅周辺整備事業施設の供用を開始し、駅 前広場については平成31年1月に東口、3月に西口の供用を開始した。現在は駅へのアクセス道路整備に取り 組んでいる。

[政策分野の課題]

湖東圏域の交通の現状は、モータリゼーションの進展により過度に自家用車に依存する状況となっており、路線バスの利用率が低くなっていることから、路線バスの利便性を高めるなど、さらに利用を促進する 取組が必要となっている。

予約型乗合タクシーの利用者数は、これまでの料金値引きや回数券の販売、運行体系の見直しの結果、大幅に増加している。しかし、制度を理解されていない方々(特に高齢者)が多く、引き続き啓発を行う必要がある。また、事業の効率化、費用負担の抑制のためにも乗合率の向上を図っていく。

駅関連施設や駅周辺施設の整備事業については、駅西口へのアクセス道路の整備を推進するため、引き続き、地権者や地元住民の理解と協力を得る必要がある。

[今後の事業展開]

湖東圏域公共交通活性化協議会の枠組みを活用しながら、令和6年度に向けて地域公共交通計画を見直し、 圏域の公共交通ネットワークの機能向上、利用促進等の取組を進める。

- ・路線バス対策(路線バス運行に対する補助金交付、市内循環バス等の検討)
- ・予約型乗合タクシーの本格運行の継続(複数人予約割引制度の周知、利便性向上)
- ・公共交通利用促進事業(学校教育等との連携、モビリティマネジメント)
- ・広報活動の充実(機関紙の発行、予約型乗合タクシーの各集落単位での広報活動等)
- · 利便性向上、効果検証等

駅関連施設や駅周辺施設の整備事業は、稲枝駅周辺整備事業について、駅西口へのアクセス道路の整備に 取組んでいく。

◆小学生に対するモビリティマネジメントの実施





◆愛のりタクシーや路線バスの乗り方講座(出前講座)の実施





◆路線バス無料企画の実施





◆よりわかりやすい路線バスの時刻表作成(圏域75,500部)



① 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

事業の取組方針

圏域内の生産および消費の状況を調査するとともに生産者と消費者はじめJA等関係機関による地産地消推 進体制を整備し、「顔が見え、話ができる」地産地消を実現するために必要な生産から流通、消費に至る各 種事業を展開する。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
①地産地消推進体制整備事業	全市町	282	В
②生産基盤拡充振興対策事業	全市町	5, 372	A
③地元農産物消費拡大事業(出荷体制整備事業)	全市町	1, 518	В
④地元農産物消費拡大事業(販売促進対策事業)	全市町	811	В
	計	7, 983	

	平成30年度	令和4年度	中間左
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 実績値	中間年 達成評価
各直売所の購入消費者延人数(人) [累計]	567, 309	581, 000 608, 444	0
出荷生産者数(人) [累計]	718	800 722	×
学校給食における県内産の地場産物使用割合 【彦根市】(%)	食材数 21.3/重量 53.2	食材数 29.0/重量 28.0 食材数 35.9/重量 41.1	0
学校給食における県内産の地場産物使用割合 【愛荘町】 (%)	食材数 24.5/重量 18.8	食材数 28.0/重量 25.0 食材数 30.5/重量 27.8	0
学校給食における県内産の地場産物使用割合 【豊郷町】 (%)	食材数 24.3/重量 0.6	食材数 25.5/重量 1.2 食材数 21.0/重量 0.7	×
学校給食における県内産の地場産物使用割合 【多賀町】(%)	食材数 39.1/重量 50.2	食材数 40.0/重量 50.5 食材数 23.0/重量 44.5	×
学校給食における県内産の地場産物使用割合 【彦根市学校給食センター】(%)	食材数 21.3/重量 23.4	食材数 29.0/重量 26.5 食材数 26.7/重量 16.8	×

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

- ①平成24年6月「湖東圏域地産地消行動方針」策定。平成27年6月改訂。令和2年6月改訂。
- ②地産地消部会や地産地消協議会など各種会議を年度ごとに開催した。
- ③平成24年度に甲良町でせせらぎ直売所が建設されたことを機に、地元農産物等の消費拡大を図った。また、平成24年度から愛荘町給食センターが、また平成27年度から彦根市給食センター(彦根市・甲良町)が業務を開始されたことを機に、学校給食への地元農産物使用拡大を図った。
- ④平成26年度から現在まで継続して「地産地消の店認証事業」の推進協力店の募集を行い、飲食店や、大型 量販店等の協力店舗を多数認証した。ポスターやのぼり等を配布し認知度の向上を図った。
- ⑤平成27年度から現在まで継続して、野菜の生産体制を底上げするため、各市町の共同事業として、JAが 行う共同利用機械等の導入補助を行い、キャベツやタマネギなどの生産量を増加させた。
- ⑥平成29年度には、「地産地消に意欲のある飲食店」と「特産品などの特色ある生産者」を結びつける 「マッチングフェア」を実施した。

[政策分野の課題]

- ①「地産地消の店認証事業」について、個人経営の小売店や飲食店、ホテル・旅館などの宿泊施設等へ協力店の輪を広げていくことが課題となっている。
- ②規模の大きい野菜や果樹の産地と比べ、圏域内での野菜や果樹の生産量が乏しいことから、地産地消の推進については、引き続き、野菜や果樹を対象とした生産基盤体制の整備事業などを積極的に進めていく必要がある。

[今後の事業展開]

- ①引き続き、関係団体等に対して「地産地消の店認証事業」の協力店募集ならびに情報発信を行い、広く圏 域内住民の地産地消への取組を推進する。
- ②地元農産物のうち、特に野菜や果樹の生産拡大を図るため、生産基盤体制整備事業等により、この充実を 図る。

■生産基盤拡充振興対策事業(生産機械と生産者、アスパラガス、直売所状況)



■地産地消の店認証事業(PRのぼり・直売所の様子)



↑PRのぼり

JAファーマーズマーケット やさいの里



(13) 多賀スマートインターチェンジの整備

事業の取組方針

多賀スマートインターチェンジを活用して、湖東圏域全体の地域振興につなげていくことを目的にアクセス道路を整備し、企業誘致や観光開発に努める。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
多賀スマートインターチェンジの整備	全市町	590, 248	В
インターチェンジの活用による企業誘致や広域観光の振興	全市町	0	С
	計	590, 248	

	平成30年度	令和4年度	中間年
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	中间午 達成評価
	本 年他	実績値	建烧計圖
	0	100.0	D
スマートインターチェンジ整備事業の進捗率(%)	U	67. 8%	D
スマートインターチェンジの利用台数(下り線)(一日	0	_	
あたりの数)	U	_	_

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

当初は、令和5年度末までに上下線共に供用開始する計画でありました。

下り線については令和5年度春に供用開始となったものの、上り線については供用開始に遅延が生じております。

その理由としては、地域住民の要望による県道との接続の構造変更、また地権者との用地交渉においてコロナ禍で交渉の機会が捗らなかったための遅れが主な件でありましたが、この間、要望対応として関係機関と調整をおこない、また地権者との用地交渉を丁寧に進め、現在、事業用地の取得を完了し、現場着手に至っております。

なお、KPIの指標であります事業費については、その都度、国に対し要望をおこない、配分される交付金の調整を図りながら財源充当をおこなってまいりました。

[政策分野の課題]

下り線の供用開始に伴い、利用台数を把握し、湖東圏域への流動施策を検討し、また地域住民の利便性の 向上を図ってまいります。

上り線については、国スポ・障スポの開催までの供用開始を目指し、着実に事業を進めてまいります。

[今後の事業展開]

国スポ・障スポの開催までに上下線共の供用開始に努め、国スポ・障スポの開催を契機に既存の彦根インターチェンジ・湖東三山スマートインターチェンジと合わせて湖東圏域への交通アクセスの利便性を周知し、また定着することで、観光振興・産業振興事業を展開してまいります。



供用開始した多賀スマートインターチェンジ 下り線



工事中の多賀スマートインターチェンジ 上り線

(14) 職員の人材育成および職員等の交流

事業の取組方針

市町職員の交流を深めるとともに、職員間の相互啓発を推進するため、合同による研修を開催するほか、 各市町が実施する研修や政策課題への研究等において、相互に参加することができるシステムの構築に取り 組む。

共生ビジョン掲載事業	関係市町名	事業費(千円) (R2~R6)	進捗状況 評価(A~D)
職員人材育成・交流事業	全市町	3, 904	В
	計	3, 904	

	平成30年度	令和4年度	中間左
重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	中間年 達成評価
	本 华他	実績値	连灰叶屾
圏域合同研修等延べ開催回数(回)	11回	13回	\circ
	 	13回	O

部会の取組状況

[これまでの取り組み状況]

市町職員の資質・能力の向上のため、合同研修や業務を通じた交流に取り組んでいる。

合同研修では、職員の能力向上と相互啓発を図るため、「政策形成能力養成研修」を実施した。

この研修は、6か月にわたる長期研修で、1市4町の職員(彦根市では係長級昇任職員)を対象に、受講者がいくつかのグループに分かれ、大学教授等からの指導のもと、湖東圏域における行政課題に対応した具体的な政策提言を行った。

また、併せて「管理職員研修」を実施し、管理職の管理能力の向上を図った。

「政策分野の課題〕

合同研修は、職員の資質向上に向けて一定の成果があらわれているところであるが、各市町独自の研修計画もあり、時間的な制約もあることから、さらに回数を増やすことは難しく、むしろ研修がマンネリ化しないよう、時代の変化やニーズに合わせて、内容や手法の見直しを適宜図りながら実施していく必要がある。

[今後の事業展開]

1市4町にとって有益な研修となるよう、内容の見直しを図りながら、「管理職員研修」を継続的に実施するとともに、従来の「政策形成能力養成研修」については、業務プロセスを見える化し、デジタルツールを活用するなどにより、自ら抜本的に業務改革に取り組める人材(DXリーダー)を育成することを目的とする「DX推進リーダー育成研修」に切り替えて実施していく予定である。



政策形成能力養成研修 中間発表会の様子(令和4年度)



政策形成能力養成研修 成果発表会の様子(令和4年度)